

施策3 つながり・見守りの仕組みの充実

(1) 施策指標の状況

●こどもサポートネットにより総合的な支援に役立ったとする学校の割合

89.9% → 91.7%

※R2 及び R3「こどもサポートネット参画学校へのアンケート調査」結果より

➤ 平成30年度より事業実施し、高い割合で肯定的な結果となっている。

●こどもの居場所数

・こどもの居場所数（こども食堂含む）

270箇所 → 300箇所

※R2 及び R3「区役所・区社協調べ」より

・こども食堂数

185箇所 → 206箇所

※R2 及び R3「区役所・区社協調べ」より

➤ こども食堂等のこどもの居場所数は年々増加傾向である。

●今住んでいる地域の行事に参加している割合

小学生 46.2% → 42.1%

中学生 30.2% → 27.2%

※R3.5 及び R4.4 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小学生、中学生ともに割合が減少している。

(2) 重点事業実施状況

No.26 子ども会活動の推進

異年齢の集団の中での活動を通じて、大人として必要な知識、技能、態度を学ぶとともに、健全な仲間づくりを進め、こどもの成長をめざす、子ども会活動を推進する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役にたった」と回答した割合	未測定※	80%以上	100%	達成

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修未実施

No.27 青少年指導員・青少年福祉委員制度の推進

青少年指導員、青少年福祉委員を委嘱し、青少年指導員による青少年問題に関する啓発や青少年の指導及び相談など、青少年福祉委員による青少年指導員活動の支援など、地域における青少年の健全育成に向けた様々な活動を制度として推進する。（地域での具体的な活動は、各区において地域の実情に応じて実施する。）

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
研修を受講することで青少年健全育成活動に役立つと感じるとする指導者数の割合	98.2%	80%以上	未測定※	—

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修未実施

No.28 「小学校区教育協議会－はぐみネット－」事業

地域の教育資源を学校教育に導入するなど地域に開かれた学校づくりを進め、こどもたちの生きる力を育むとともに、学校、家庭、地域が一体となって総合的な教育力を発揮し、地域における人と人とのつながりによってこどもを育む「教育コミュニティ」づくりを推進する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
一定期間生涯学習活動に取り組んだ市民の割合:45.0%以上(令和2年度目標値)	30.6%	45%以上	24.0%	未達成

No.29 学校元気アップ地域本部事業

市内すべての中学校区に、様々な地域人材や社会資源を生かして、学校・家庭・地域の組織的な連携のもと、「学校元気アップ地域本部」を設置し、生徒の生活習慣の確立や学力向上など学校課題の解消に向け、放課後等の自主学習支援や学校図書館の活性化など学校教育の支援活動を進める。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
学校元気アップ地域本部事業に関する管理職対象のアンケートで「学校元気アップ地域本部事業の実施により、子どもたちの生活習慣の改善や学力の向上などに効果がよくみられる」と答える割合を30%とする。	17.2%	30%以上	21.0%	未達成

No.30 高校中退者への支援策

若者自立支援事業（コネクションズおおさか）と学校が連携し、既存の取組みを活用して、市立高等学校6校で出前セミナーを実施するとともに、市立高等学校全校を対象に、学校が若者自立支援事業による支援が必要と判断した生徒の個別支援を行うなど、支援の隙間に陥る可能性のある中途退学予定者や中途退学者への支援を充実する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
市立高校6校への学校連携出張講座(出前セミナー)を受けた生徒のうち、「コネクションズおおさか」を知り、相談してもいいと思った生徒の割合	79%	70%以上	78%	達成

No.31 児童虐待防止啓発事業

子育て家庭をはじめ、地域住民やこどもに関わる関係機関など、広く市民に対して、児童虐待防止に向けた啓発活動を行います。特に11月は、児童虐待防止推進月間として、大阪府、堺市と連携したオープニングイベント、啓発グッズの配布、プロスポーツチームとの連携、児童虐待防止講演会などを実施する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
児童虐待にかかる通告先を知っている割合	63.2%	80% 以上	48.8%	未達成

No.32 こどもを守る地域ネットワーク機能強化

児童虐待防止に向け、要保護児童対策地域協議会を核として、地域のネットワークの一層の活性化を図るとともに、関係機関が連携し、虐待防止・早期発見・早期対応をはじめとする保護や支援が必要なこどもに関する対策を円滑に実施する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
区要对協において、実務者会議を年間 12 回以上開催し、支援内容の検討を行い支援に繋げることができる区の割合	100%	100%	100%	達成

No.33 大阪市こどもサポートネットの構築

支援の必要なこどもや子育て世帯については、複合的な課題を抱えていることが多く、教育、保健、福祉分野の総合的な支援が必要だが、各種施策が十分に届いていないといった課題があることから、支援の必要なこどもや世帯を学校園において発見し、区役所等の適切な支援につなぐ仕組みを構築し、区長のマネジメントにより、こどもと子育て世帯を総合的に支援するネットワークを強化する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
大阪市こどもサポートネットにおけるコーディネーター・スクールソーシャルワーカーの配置により、スクリーニング会議が効果的に開催され、そのアセスメントの結果、教育分野及び福祉等分野の支援による総合的な支援による総合的な支援に役立ったとする学校の割合（アンケートで「役立った」と回答する学校の割合）	89.9%	80%以上	91.7%	達成
スクリーニングで判明した課題のある児童・生徒を支援制度につないだ割合	53.1%	80%以上	50.3%	未達成

No.34 こども支援ネットワーク事業

地域におけるこどもの貧困などの課題解決のための取組みの活性化と、社会全体でこどもを育む機運の醸成を図るため、地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組む団体や、企業、社会福祉施設等が参加するネットワークを構築する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
本市が把握しているこどもの居場所のうち、加入要件を満たしているこどもの居場所のネットワーク加入率	74.6%	85% 以上	90.0%	達成

(3) 目標達成割合

50.0%（4 事業 / 8 事業）（未測定である 1 事業除く）

(4) 今後の施策展開

- ・学校、家庭、地域が一体となって総合的な教育力を発揮し、地域における人と人とのつながりによって子どもを育む「教育コミュニティ」づくりを推進し、支援の隙間に陥る可能性のある中途退学希望者や中途退学者への支援を充実するなど、引き続き、子どもや青少年、保護者のつながりを支援していく。
- ・子育て家庭をはじめ、地域住民や子どもに関わる関係機関などに対して、児童虐待防止に向けた啓発活動を行い、地域のネットワークの一層の活性化を図るなど、引き続き、児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応できる体制をつくる。
- ・大阪市子どもサポートネットにおいて、アウトリーチを拒む世帯の増加などにより、スクリーニングで判明した課題のある児童生徒を支援につないだ割合が前年度に比べ減少したが、課題に応じた適切な支援へつなぐなど、引き続き、社会全体で子どもや青少年、保護者を支援する取組みを推進していく。